

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	増減比	平常一般財源等
地方債	4,049,996	18.6	3,924,835
地方譲与税	193,255	0.9	193,255
割当交付金	6,455	0.0	6,455
配当交付金	10,860	0.0	10,860
株式等譲渡所得割交付金	12,463	0.1	12,463
分税制所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	685,855	3.2	685,855
ゴルフ場利用税交付金	13,096	0.1	13,096
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	41,419	0.2	41,419
軽自動車税交付金	-	-	-
地方特別交付金	13,448	0.1	13,448
地方交付税	7,035,294	32.4	6,456,073
普通交付税	6,256,073	28.8	6,256,073
特別交付税	779,221	3.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	12,062,141	55.5	11,157,559
交通安全対策特別交付金	4,456	0.0	4,456
分担金・負担金	181,139	0.8	-
使用料	258,319	1.2	8,748
手数料	63,379	0.3	-
国庫支出金	2,421,511	12.1	-
国庫提供交付金(特別区割当交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,805,656	8.3	-
財産収入	103,319	0.5	-
寄附金	330,734	1.5	-
繰入金	885,956	4.1	-
繰越金	488,031	2.2	-
雑収入	182,116	0.8	1,770
地方債	2,748,580	12.6	-
うち減収補償債(特別分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	571,460	2.6	-
繰入金計	21,736,317	100.0	11,172,533

地方債の状況(単位:千円・%)					
区分	収入内訳	増減比	返済還付金	繰上返済	繰上返済率
普通債	3,924,277	96.9	-	-	-
法定普通債	3,924,277	96.9	-	-	-
市町村長債	1,577,101	38.9	-	-	-
個人地等債	61,340	1.5	-	-	-
所得債	1,315,471	32.5	-	-	-
法人地等債	103,712	2.6	-	-	-
法人債	95,578	2.4	-	-	-
固定資産税	1,964,900	48.5	-	-	-
うち純固定資産税	1,957,218	48.3	-	-	-
軽自動車税	130,692	3.2	-	-	-
市町村たばこ税	248,563	6.1	-	-	-
雑債	5,021	0.1	-	-	-
特別土地収用税	-	-	-	-	-
法定外普通債	-	-	-	-	-
目的税	125,719	3.1	-	-	-
指定目的税	125,719	3.1	-	-	-
入湯税	358	0.0	-	-	-
事業新税	-	-	-	-	-
都市計画税	125,361	3.1	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	4,049,996	100.0	-	-	-

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	93.5	92.5
市町村民税	98.5	92.5
純固定資産税	98.0	92.5

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	金額	人数	単価	金額	人数	単価	金額
合計	2,439,876	-	-	368,796	-	-	2,071,080
下水道	671,400	-	-	251,107	-	-	420,293
簡易水道	36,892	-	-	5,940	-	-	31,252
上水道	20,225	-	-	9,473	-	-	10,752
工業用水道	-	-	-	95	-	-	95
国民健康保険	456,345	152	3,002	152	152	1,000	152
その他	1,453,014	-	-	414	-	-	1,039,000

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	増減比	平常一般財源等	経常経費	一般財源等
諸費	171,026	0.8	-	-	-
総務費	3,103,684	14.6	-	636,215	2,028,072
民生費	7,147,284	33.6	-	107,526	3,583,854
衛生費	1,392,213	6.5	-	326,330	904,053
労働費	9,636	0.0	-	-	9,636
農林水産費	1,217,587	5.7	-	625,918	526,359
商工業	368,000	1.7	-	37,199	208,322
土木費	1,797,042	8.5	-	857,578	1,011,495
消防費	679,558	3.2	-	103,458	569,686
教育費	1,919,057	9.0	-	654,713	1,245,061
災害復旧費	497,794	2.3	-	-	151,702
公債費	2,960,244	13.9	-	-	2,901,945
経費支出	-	-	-	-	-
前年度繰上充戻金	-	-	-	-	-
繰出合計	21,263,125	100.0	-	3,348,937	13,311,211

経常経費の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	増減比	充當一般財源等	経常経費	一般財源等
義務的経費計	10,312,268	42.5	-	7,352,246	2,960,022
人件費	3,029,396	14.2	-	2,947,110	2,886,022
うち職員給	2,125,248	10.0	-	2,047,661	-
扶助費	4,322,629	20.3	-	1,403,191	1,379,781
公債費	2,960,244	13.9	-	2,901,945	2,901,945
元利償還金	2,960,244	13.9	-	2,901,945	2,901,945
内 うち元金	2,786,041	13.1	-	2,728,656	2,728,656
戻 うち利子	174,203	0.8	-	173,289	173,289
一前借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,104,125	33.4	-	5,461,181	4,203,128
雑費	2,701,940	12.7	-	1,930,083	1,589,397
維持補修費	61,648	0.3	-	47,648	39,397
補助費等	1,098,463	5.2	-	711,882	488,551
うち一部事務組合負担金	48,226	0.2	-	48,226	43,212
繰入金	2,619,651	12.3	-	2,261,888	2,084,111
積立金	554,086	2.6	-	492,923	-
投資・出資金・貸付金	68,357	0.3	-	16,757	1,472
前年度繰上充戻金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,846,731	18.1	-	3,977,844	3,977,844
うち人件費	88,371	0.4	-	27,000	-
普通建設事業費	3,348,937	15.7	-	446,082	-
うち補助	1,151,718	5.4	-	62,124	-
うち繰上	1,967,918	9.3	-	357,891	-
災害復旧事業費	497,794	2.3	-	151,702	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-
繰出合計	21,263,125	100.0	-	13,311,211	13,311,211

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 経常事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの経常事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,361	人口(30.11現在)	支費赤字比率	-	%
うち日本人	39,021	人(H30.11現在)	逸脱支費赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	支費公費比率	10.8	%
歳入総額	21,736,317	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	21,263,125	千円	市町村標準	H25 [-1] H26 [-1] H27 [-1]	
支費収支	367,424	千円	指標	H28 [-2] H29 [-2]	
総務財政規模	11,715,125	千円			
地方債現在高	26,700,172	千円			



市町村標準とは、人口および面積標準により、全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。平成30年度は前年と同様にして、合併前の団体の決算に基づき、人口公費率および将来負担率を算出していない団体については、グラフを記載しない。将来負担率等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率をグラフに表示しない。人員費、物件費等の状況の決算額は、人員費、物件費および維持補修費合計である。ただし、人員費には事業費兼人員費を含み、退職金は含まない。給付管理の状況及び給与水準の比較は地方自治体給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時(平成31年)月末時点において平成30年度決算が公表されていない。平成30年度の状況については、前年度同数値を利用している。人口については、調査年度(2019)現在の住民基本台帳に基き、世帯数を基に人口に算出している。類似団体内順位は、全国平均・全国市平均・大分県平均の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を記載しない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 68/73 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析概

平成29年度においては、地方税の増徴等により、前年度から0.01ポイント増加しているものの、人口の減少や生産年齢人口の減少等による個人・法人課税の増収などから、類似団体平均を下回っており、今後も財政力指数は低いまま推移することが見込まれる。そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇創対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の真根に努めるとともに、収収の確保率向上対策を中心とする歳入確保に努める。



財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

類似団体内順位 61/73 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析概

分母となる経常一般財源が、普通交付税の減(△109,467千円)などにより、前年度比△0.47%、△55,560千円の減少となる中で、分子となる経常経費(経常一般財源は、公債費の償還開始の影響等により増加していることから、前年度に比べ2.6ポイントの悪化となった。収収の確保率向上等財源の確保に努めるとともに、ICTの導入推進による業務の効率化へ取り組み、物件費の抑制を図るなどの行財政活性化実行プランと連動した経常経費の見直しを図る。また、公債費においては、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。



人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [144,635円]

類似団体内順位 48/73 全国平均 131,654 大分県平均 137,225

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析概

人員費においては、定年退職者の8名減に伴う退職手当の減少等により、前年度より減額となった。物件費においては、児童福祉関係委託事業や市有施設の管理費、こども管理関係委託等の増により、経常支出が増加したことが要因となり、前年度より増加している。結果として、前年度からの人口減少(△585人)の影響もあり、人口1人当たり6,842円の悪化となった。類似団体平均と比較しても高い数字となっている。今後も、より一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努めていく。



平成29年度 大分県白杵市

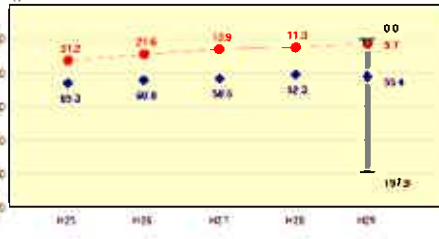
将来負担の状況

将来負担比率 [5.7%]

類似団体内順位 13/73 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析概

財政調整基金等の充当可能繰上金の減少(△114,770千円)や標準財政需要(標準人員込)の減少(△20,583千円)などの悪化要因があったものの、公営企業等繰上金込の減少(△360,000千円)や地方債償還率の減少(△37,480千円)などの好転要因により、前年度比5.6ポイントの改善となった。この数年は改善傾向にあるが、合併準備や人口減少による普通交付税の減少により厳しい状況となることを踏まえ、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な起債の活用に努め、財政の健全化に努める。



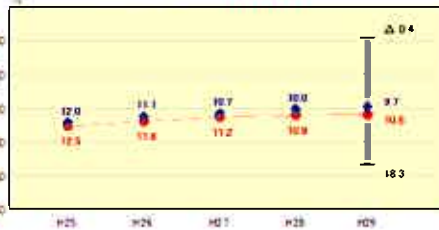
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 44/73 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析概

元利償還金額においては、平成24~26年発行債の償還開始等により増加(+149,411千円)したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰上金の減少(△26,908千円)や、事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費の額が増加(+94,565千円)したことにより、前年度比0.1ポイントの改善となった。今後も、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備5か年計画に基づき計画的な事業執行、起債発行に取り組みつつ、実質公債費比率のさらなる改善に努める。



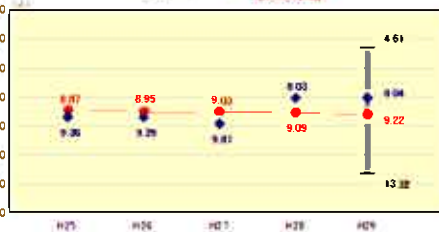
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.22人]

類似団体内順位 50/73 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析概

職員数は前年度より1名減少したものの、人口減少(△568人)の影響により、前年度比0.13ポイントの悪化となった。第2次白杵市行政活性化実行プランに掲げられている持続可能な市役所の実現のため、組織維持の推進や責任制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。



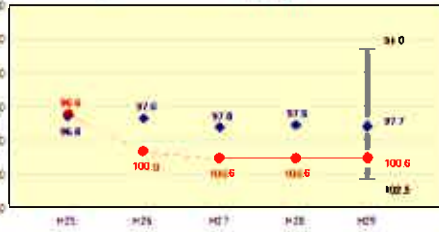
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 68/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析概

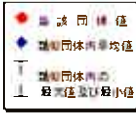
平成29年度においては、人事院勧告を踏まえた給与改定(給料平均改定率0.2%)、勤続手当0.1増進を行った。今後も、給与の適正化に努める。



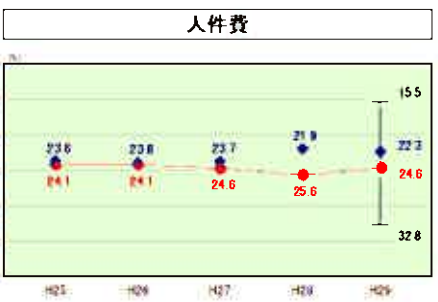
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	39,367	人(国勢調査)	実質赤字比率	—	%
うち日本人	39,071	人(国勢調査)	連続実質赤字比率	—	%
出生数	291	人	実質公債費比率	10.8	%
死亡数	317	人	将来負担比率	5.7	%
出生総額	21,736	千円	市町村類型	H25 1-1 H26 1-1 H27 1-1	
死亡総額	21,263	千円	(市町村)	H28 1-2 H29 1-2	
実質収支	367,424	千円			
標準財政規模	11,715	千円			
地方債現存高	25,708	千円			

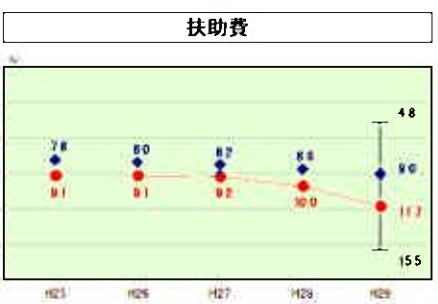


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものであり、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係事務の調査基準日(変更)に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



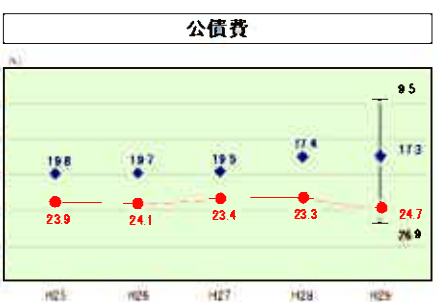
人件費の分析

平成29年度においては、定年退職者の8名減に伴う、退職手当の減少(△206,528千円)等により、経常一般財源が減少したことで、前年度より1.0ポイントの改善となった。
 今後は、自治体行政スマートプロジェクトに取り組み、ICT導入による事務効率化等を行うことで、人件費の適正化に努めていく。



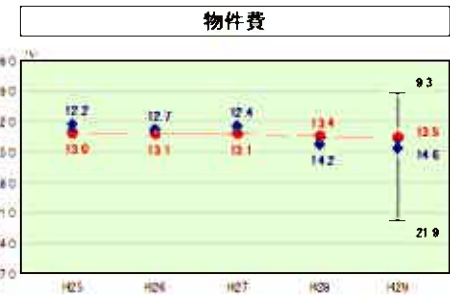
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、前年度より1.7ポイントの悪化となった。要因としては、主に障害者自立支援給付に係る経常特定財源である国庫支出金が、前年は△188,739千円と減少したことが挙げられる。
 今後は、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。



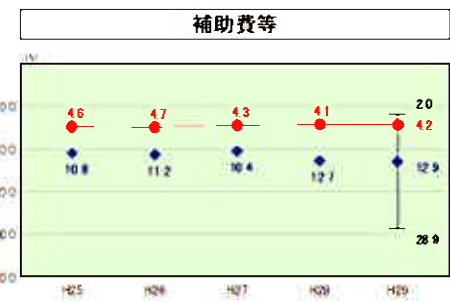
公債費の分析

公債費における経常収支比率は、1.4ポイントの悪化となった。平成24~26年度過渡対策事業債や平成25年度臨時財政対策債の償還開始等による増により、分子における経常一般財源が増加したことが要因として挙げられる。
 今後は、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。



物件費の分析

物件費における経常収支比率は、0.1ポイントの悪化となった。児童福祉関係委託事業や市有施設の管理費、ごみ処理関係委託料等の増により、経常支出が増加したことが要因として挙げられる。
 類似団体の平均値より1.1ポイント下回っているものの、年々増加傾向にあるため、今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。



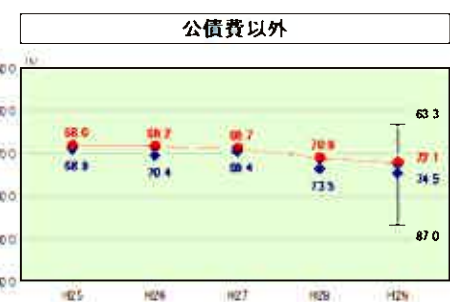
補助費等の分析

補助費における経常収支比率は、0.1ポイントの悪化となった。ごみ処理管理費増額の増加等により経常一般財源全体は増(△8,274千円)となり、また、教育・保育関係の国庫負担金の減額等による経常特定財源全体の減(△2,408千円)が主な要因となった。



その他の分析

その他における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。繰出金の増加が主な要因であり、後期高齢者医療会計繰出金の増により、分子における経常一般財源が増加(△18,726千円)したことが挙げられる。
 増加傾向にあるが、事業の選択と集中を進め、費用の抑制に努めていく。



公債費以外の分析

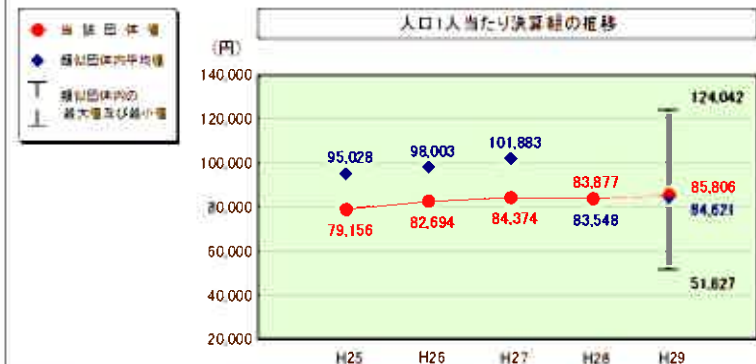
人件費において、退職手当の減による経常収支比率の改善がみられたものの、扶助費において、経常特定財源である国庫支出金の減額の影響等による悪化があるなど、公債費以外の全体としては、1.2ポイントの悪化となった。
 類似団体の平均値を上回っているものの、今後も経費の削減及び事業の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県日杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,079,396	16,953	69,000	71,174	11.5
資金(物件費)	349,567	8,880	7,980	7,980	11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,598	41	8,263	8,263	▲99.5
公営企業(法外)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	1,174	-
公営企業(法外)等に対する繰出し(投資及び出資金-貸付金)	-	-	18	18	-
公営企業(法外)等に対する繰出し(繰出金)	96,504	2,451	2,909	2,909	▲15.7
事業費支弁に係る庶費の人件費(投資的経費)	88,371	2,245	1,519	1,519	47.8
▲退職金	▲187,504	▲4,763	▲6,242	▲6,242	▲23.7
合計	3,377,932	85,806	84,621	84,621	1.4

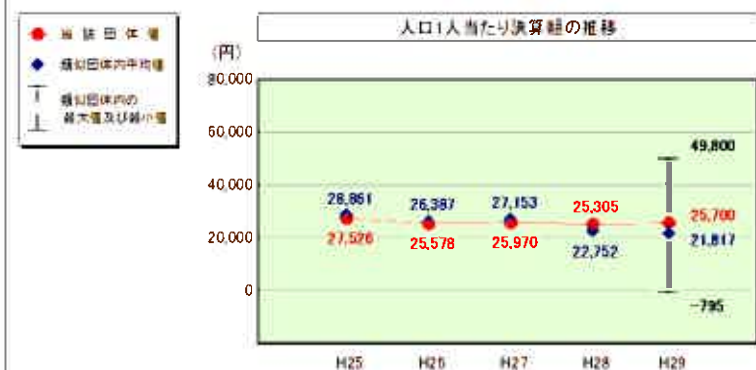
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	8.04	1.18
ラスパイレズ指数	100.6	97.7	2.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,960,244	75,196	49,627	49,627	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割増当額)	-	-	54	54	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる収入金	650,648	16,528	20,466	20,466	▲19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,485	139	2,860	2,860	▲95.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,725	1,263	677	677	86.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	4	-
▲特定財源の額	▲240,780	▲6,116	▲4,104	▲4,104	30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,413,604	▲61,310	▲47,177	▲47,177	30.0
合計	1,011,718	25,700	21,817	21,817	17.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	3,605,806	85,916	17.9	90,961	20.1
		うち単独分	46,895	3.5	37,720
H26	3,626,214	88,408	1.7	106,614	17.2
		うち単独分	2,471,297	60,251	45,545
H27	3,989,354	98,641	11.6	85,459	▲19.8
		うち単独分	2,409,922	59,588	44,378
H28	3,831,403	95,900	▲2.8	65,876	▲22.9
		うち単独分	2,579,825	64,573	36,484
H29	3,348,937	85,070	▲11.3	68,468	3.9
		うち単独分	1,967,918	49,989	34,140
過去5年間平均	3,680,343	90,987	3.4	83,476	▲0.3
		うち単独分	2,274,887	56,259	39,653

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

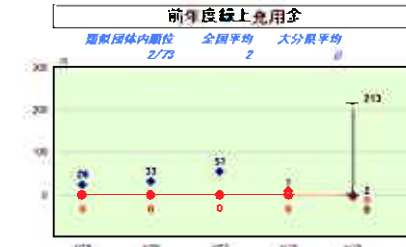
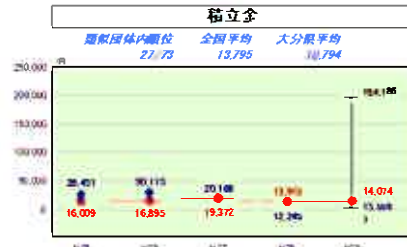
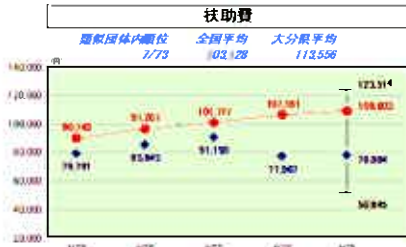
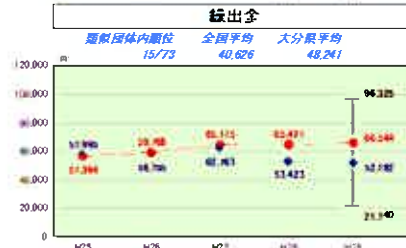
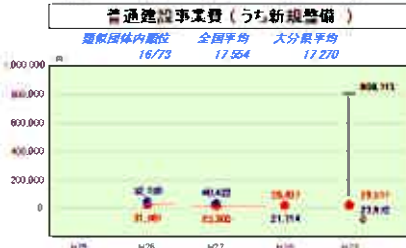
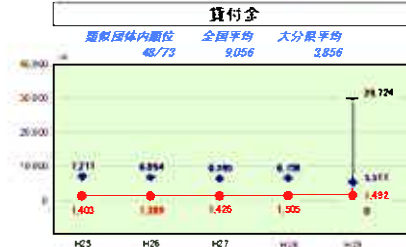
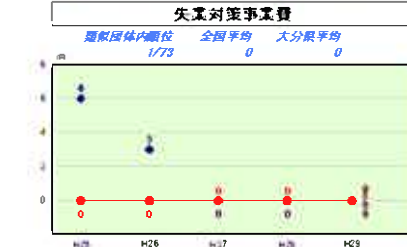
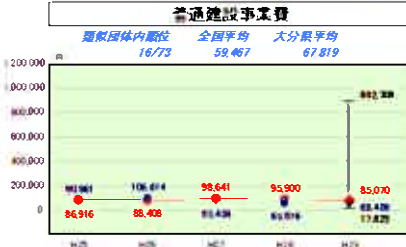
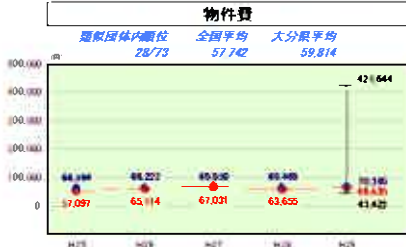
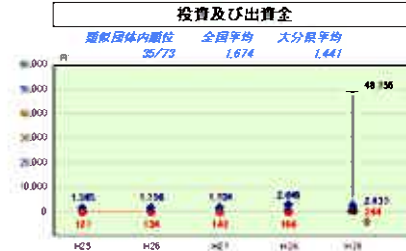
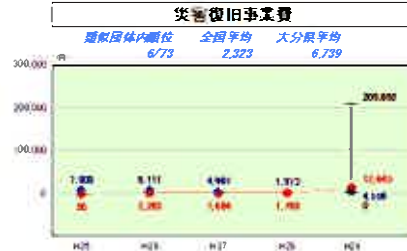
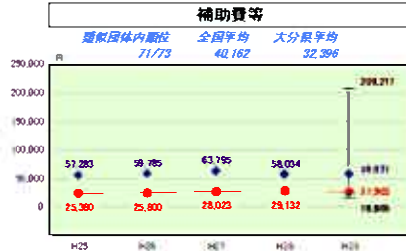
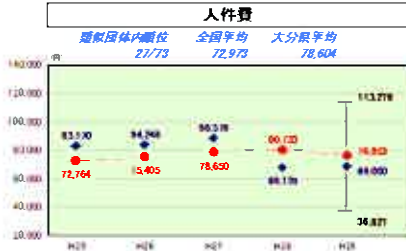
平成29年度

大分県白杵市

人	39,357	人(国.1.1現在)	実	比	%	
うち日本人	33,071	人(国.1.1現在)	連	比	%	
面	291.20	km ²	実	比	10.8	
入	21,136,317	円	負	比	5.7	
出	21,263,125	円	担	比	%	
支	367,424	円	市	1=1	107	1=1
取	11,715,125	円	町	1=2	108	1=2
得	25,708,172	円	村	1=2	109	1=2
現			毎			



※ 市町村別歳出は、人口および標準集落により全国の市町村を道のグループに分群したものである。各群内と群間グループに属する団体を群内団体と群外団体とする。
 ※ 標準集落人口については、標準集落認定団体の調査基準日(平成29年4月1日)現在の住民基本台帳に基き、1日1回毎の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 群内団体割合は、全国平均、各道県平均とは、平成29年度決算状況である。また群内団体が存在しない場合は、群内団体割合は表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算額は、住民一人当たり540126円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり74953円となっており、定年退職者の多かった前年度と比較して37.4円減少。定年退職者数が増えているものの、類似団体平均と比べて高い水準にある。扶助費においては、高齢福祉給付金の減や生活保護費の減があったものの、子ども子育て関連経費の増加や人口減少(高齢化)の影響もあり、住民一人当たりのコストは前年度から62422円の増加となった。依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後も、近年歳出が増加している高齢者支援事業や福祉事業が子ども子育て関連経費の動向に連動していく。普通建設事業においては、マテリアルコスト削減施設整備や学校施設空調整備を天候したが、消防団機能消防指令の団機能消防指令等整備事業や庁舎耐震化事業の完了により、住民一人当たりのコストは前年度より10430円の減少となったものの、類似団体平均より16602円上回っている状況である。今後も、公共施設の老朽化対策にかから更新費用は引き続き増やすことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画期・効率的な更新整備に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

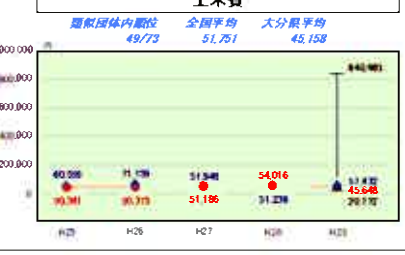
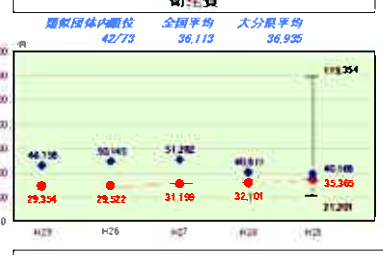
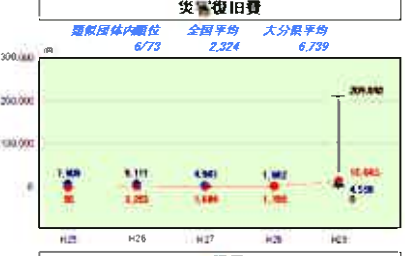
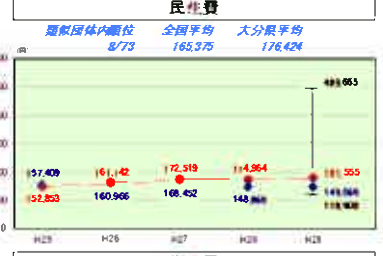
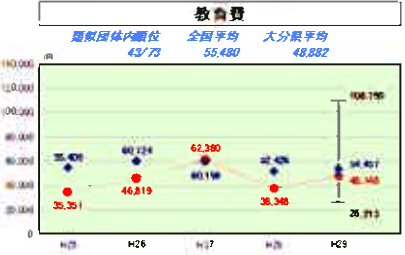
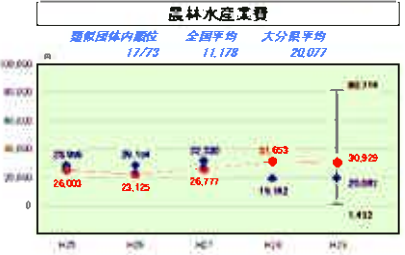
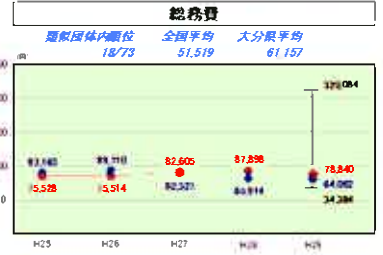
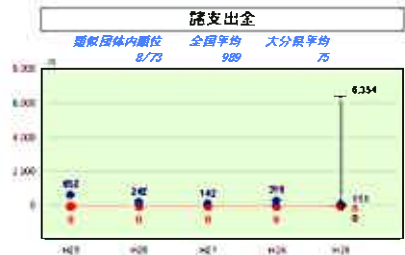
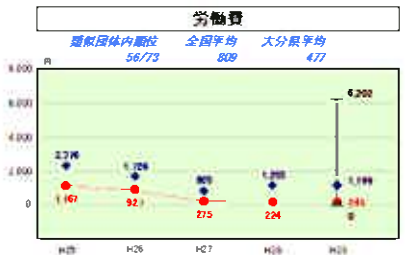
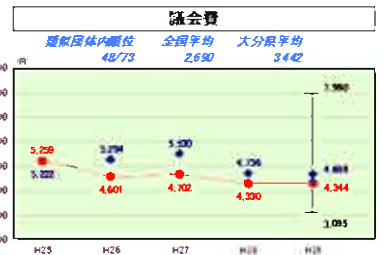
平成29年度

大分県臼杵市

人	39,357	人(100.1.1現在)	実	比	%
うち日本人	33,071	人(100.1.1現在)	連	比	%
面	291,20	㎡	続	比	%
入	21,136,317	円	実	比	10.8
出	21,263,125	円	務	比	5.7
支	367,424	円	市	105	1=1
費	11,715,125	円	町	106	1=1
取			村	107	1=1
支			組	108	1=2
出			型	109	1=2
現	25,708,172	円	(
金			年		
			毎		



※ 市町村別集計は、人口および標準集計等により全国の市町村を前記のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を参照団体とする。
 ※ 標準集計を他人人口については、標準集計を転載する際の誤差を考慮し、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き、前年度に比べ異なる人口を記載。
 ※ 参照団体は、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また参照団体が異なる場合は、参照団体順位を表示しない。



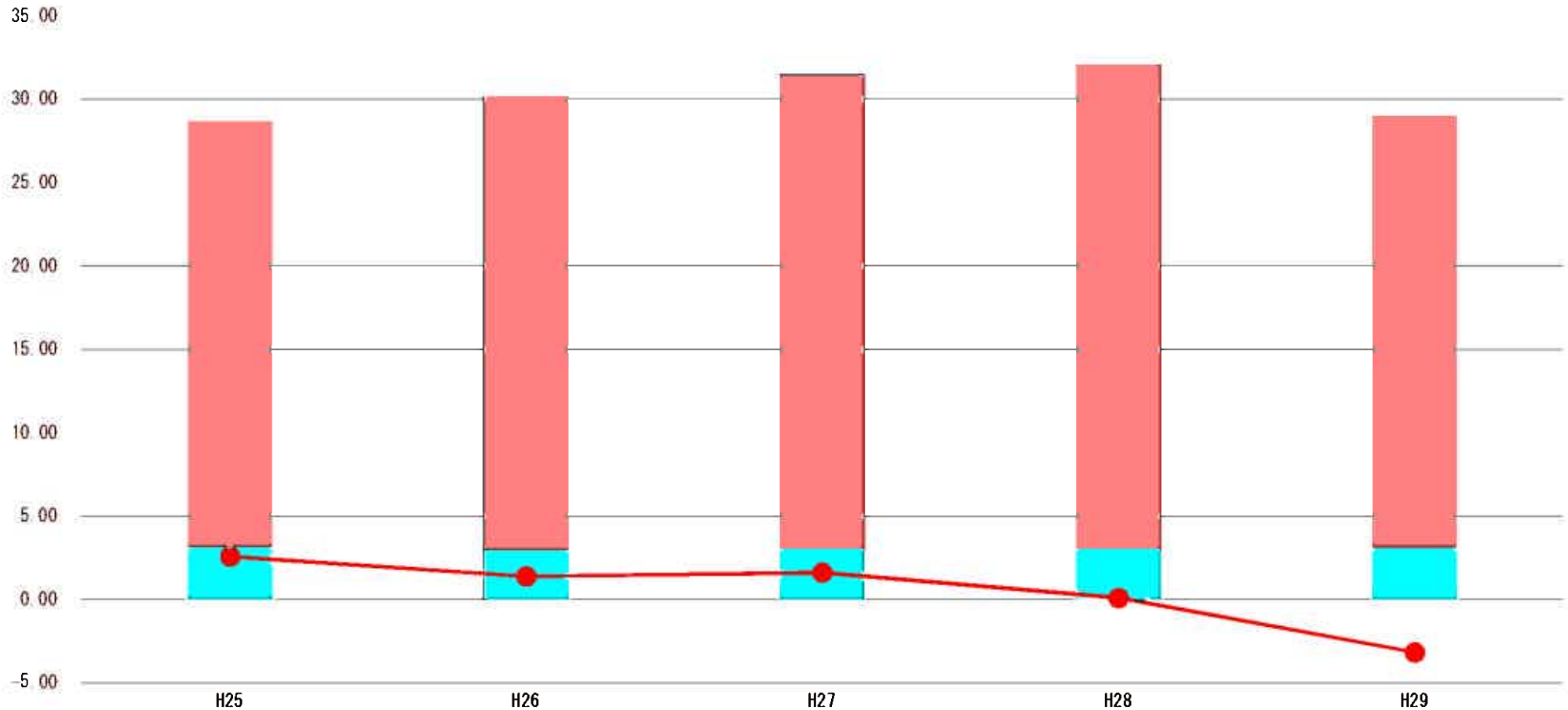
目的別歳出の分析
 総務費においては、退職給付の減による人件費の減少や庁舎耐震化事業の完了等により、住民一人当たりのコストは前年度より9,058円の減少となった。民生費においては、子ども子育て関連事業費や高齢者自立支援事業の増加等により、住民一人当たりのコストは前年度から9,911円の増加となった。消防費においては、消防団員等に対する労務費の増加等により、住民一人当たりのコストは前年度より2,424円の増加となった。農林水産業費においては、農産物生産調整事業の完了や中道施設整備推進事業の減少等により、住民一人当たりのコストは前年度より724円の減少となった。商工費においては、観光施設のリノベーション事業の完了等により、住民一人当たりのコストは前年度より2,723円の減少となった。土木費においては、社会資本整備交付金の活用による道路等インフラ整備の減少等により、住民一人当たりのコストは前年度より36,000円の減少となった。消防費においては、広域消防団整備事業の完了等により、住民一人当たりのコストは前年度より192円の減少となった。教育費においては、中学校施設整備事業や幼稚園大規模改修事業の増加等により、住民一人当たりのコストは前年度から10,400円の増加となった。公債費においては、平成27~28年度国債借入額の償還開始等により、住民一人当たりのコストは前年度から4,507円の増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.53	27.21	28.45	29.07	25.89
 実質収支額		3.19	3.01	3.07	3.05	3.14
 実質単年度収支		2.60	1.41	1.64	0.12	▲ 3.14

分析欄

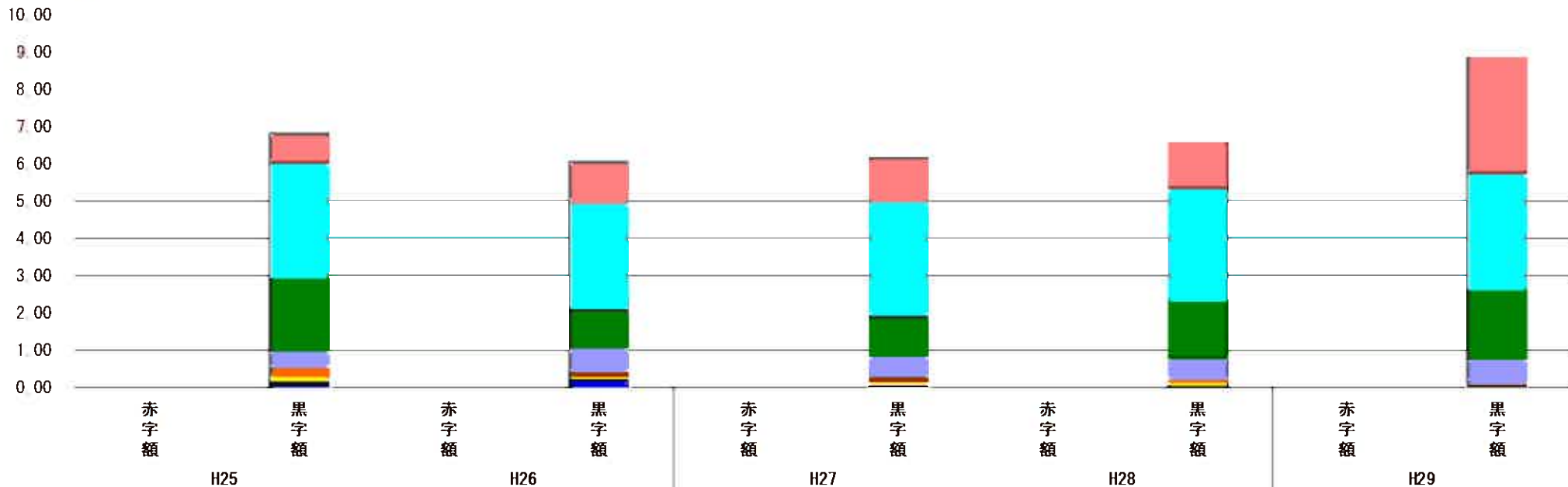
平成29年度においては、台風18号に係る災害復旧等の臨時財政需要及び合併算定替の縮減等による普通交付税の減（△109,867千円）により、実質単年度収支は赤字となっている。
 今後も、災害等の不測の財政需要に対応できるよう、普通交付税の合併算定替の縮減による減少も踏まえ、地方税等の自主財源の確保に努めるとともに、これまで以上に事務事業の選択と集中を行いながら健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

大分県臼杵市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計	0.80	1.13	1.20	1.24	3.14
一般会計	3.10	2.83	3.06	3.04	3.13
水道事業会計	1.96	1.05	1.09	1.53	1.87
介護保険特別会計	0.44	0.66	0.57	0.57	0.60
公共下水道事業特別会計	0.24	0.10	0.10	0.08	0.08
臼杵石仏特別会計	0.11	0.08	0.10	0.09	0.03
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.15	0.19	0.02	0.02	0.01

分析欄

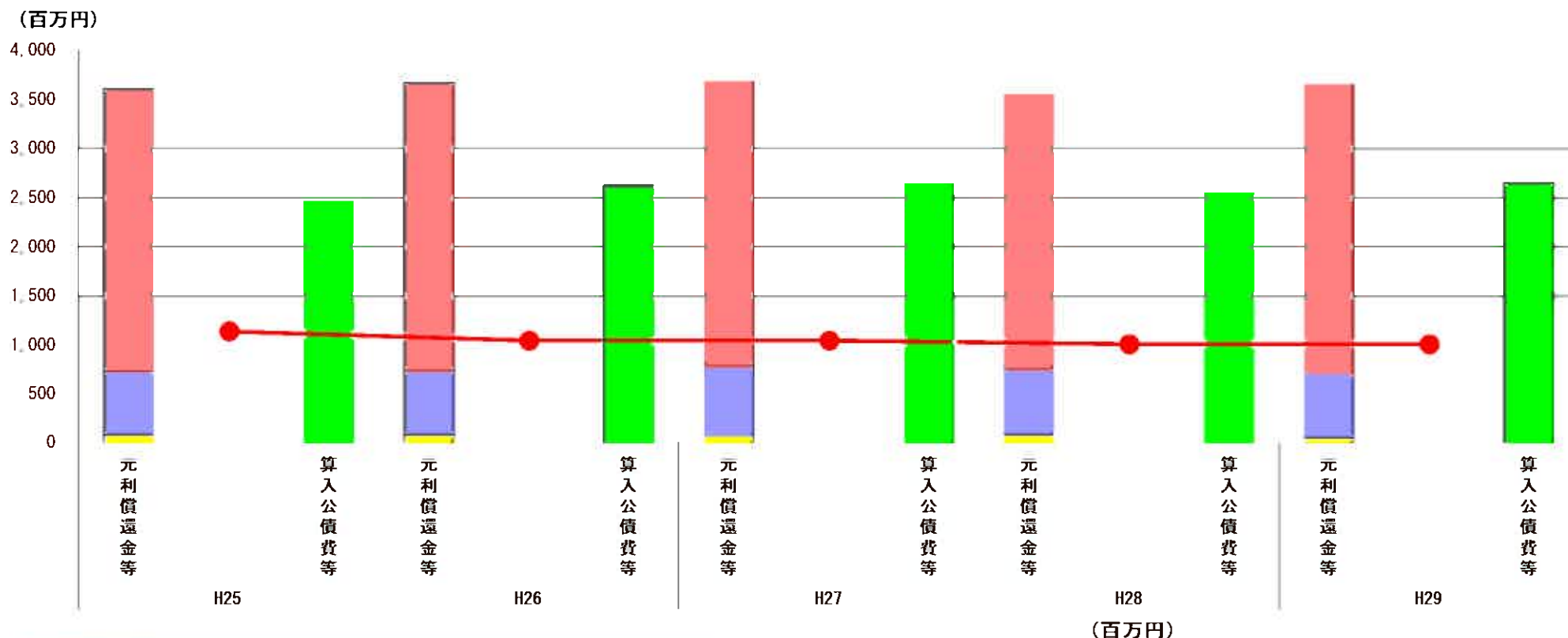
平成25年度以降、すべての会計において黒字となっている。
 標準財政規模は、標準税収入額 (+80,155千円) 及び臨時財政対策債 (+9,218千円) は増加したものの、普通交付税額の減額 (△109,867千円) の影響により、総体としては減額 (△20,534千円) となった。
 国民健康保険特別会計においては、被保険者数の減少による保険給付費の減等により実質収支額が増えたため、増加している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県臼杵市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,885	2,939	2,911	2,811	2,960
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		652	661	714	678	651
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	0	5
	債務負担行為に基づく支出額		78	78	72	79	50
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,473	2,630	2,648	2,556	2,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,142	1,048	1,049	1,012	1,011

分析欄

昨年度と比較して、元利償還金額においては、平成24～26年発行債の償還開始等により増加（+149,411千円）したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少（△26,908千円）や、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額が増加（+94,565千円）したことにより、実質公債費比率は0.1ポイント改善した。今後も、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備五ヵ年計画に基づき計画的な事業執行、起債発行に取り組みつつ、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

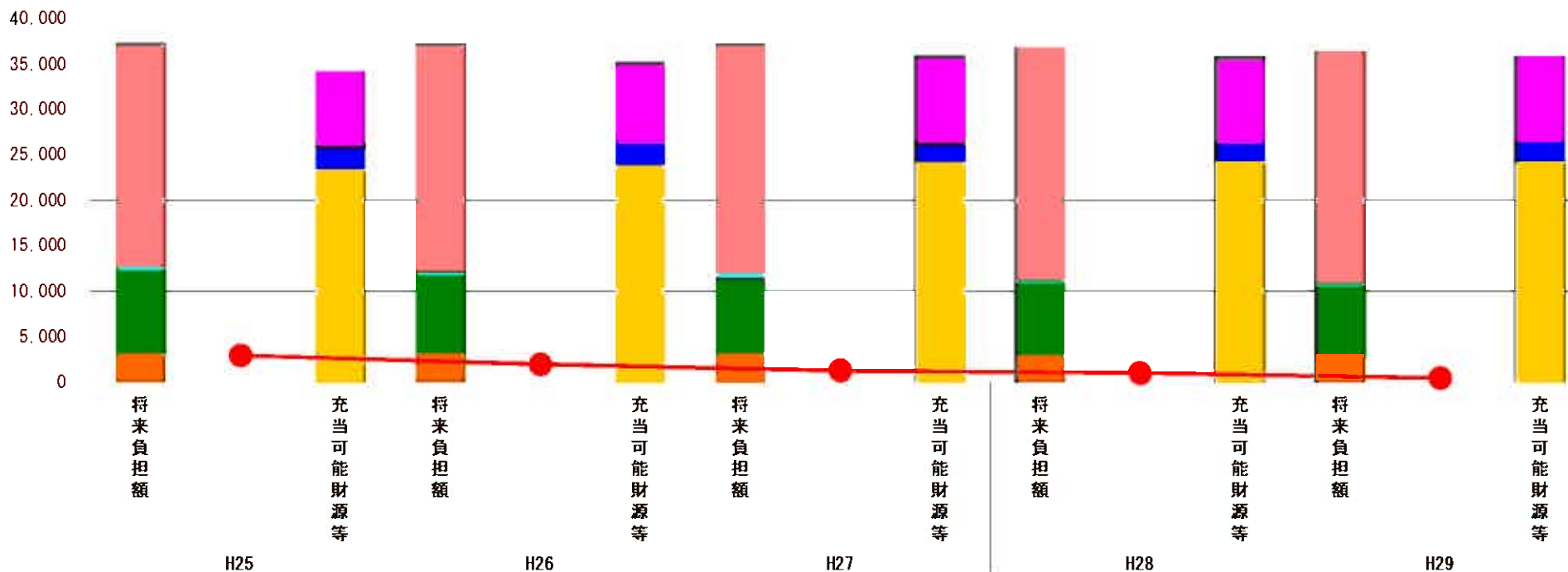
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

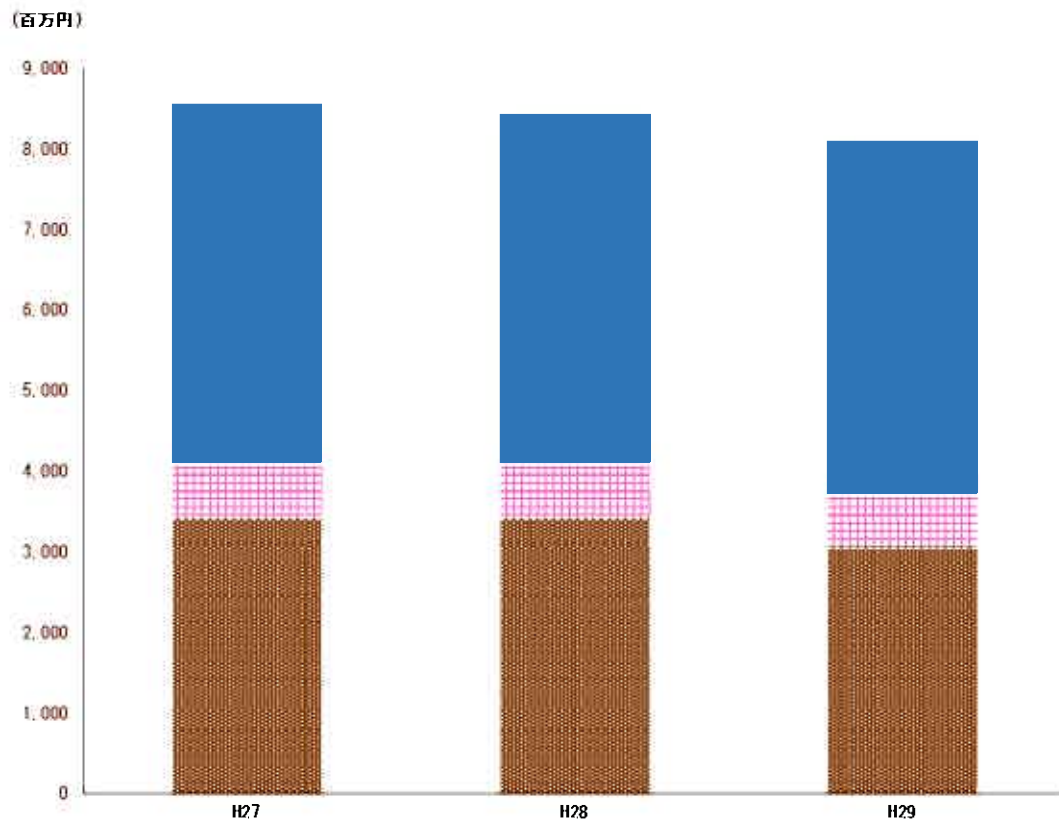
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,636	25,127	25,424	25,746	25,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		297	255	236	199	170
	公営企業債等繰入見込額		9,083	8,593	8,307	7,879	7,519
	組合等負担等見込額		62	62	62	62	57
	退職手当負担見込額		3,216	3,211	3,196	3,021	3,025
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	3	0	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第二条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,278	8,870	9,510	9,542	9,427
	充当可能特定歳入		2,505	2,377	2,082	1,929	2,163
	基準財政需要額算入見込額		23,506	23,953	24,301	24,372	24,351
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,013	2,050	1,333	1,065	538

分析欄

昨年度と比較して、充当可能特定歳入の減少（△114,770千円）や基準財政需要額算入見込額の減少（△20,583千円）などの悪化要因があったものの、公営企業債等繰入見込額の減少（△360,089千円）や地方債現在高の減少（△37,481千円）などの好転要因により、将来負担比率は5.6ポイントの改善となった。ここ数年は改善傾向にあるが、合併算定替や人口減少による普通交付税の減少により厳しい状況となることを踏まえ、充当可能基金の確保や事業の選択と集中による起債発行額の抑制、有利な起債の活用にも努め、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	市有施設整備基金	1,133	1,063	942
	庁舎建設基金	300	601	905
	退職手当基金	805	609	613
	ふるさと活動事業基金	518	471	474
	合併整備基金	633	555	469
	基金残高合計	8,559	8,430	8,098

平成29年度	大分県臼杵市
<p>基金全体</p> <p>〔増減理由〕 平成29年度においては、後年度の庁舎建設に備えるため、庁舎建設基金に3億円を積み立てた。また、全体としては、基金の一部運用による運用益、行革・経費削減等により捻出した額及び入札など事業執行で発生した歳出不用額等を積み立てている。一方、台風18号に係る災害復旧等の臨時財政需要により、財政調整基金を5.8億円取り崩したことで、地元の活性化・子育て環境充実のため、合併整備基金を0.9億円取り崩したこと等により、基金全体としては3.3億円の減となった。</p> <p>〔今後の方針〕 公共施設更新のための「市有施設整備基金」や、後年度の市庁舎建設に備えるための「庁舎建設基金」については、計画的な積立を実施していく予定としている。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>〔増減理由〕 台風18号に係る災害復旧等の臨時財政需要による取り崩し。</p> <p>〔今後の方針〕 財政規律の維持を重視しつつ、残高が減価基金と合わせて標準財政規模の30%程度となるよう調整していく。</p>	
<p>減価基金</p> <p>〔増減理由〕 基金の一部運用による運用益、行革・経費削減等により捻出した額及び入札など事業執行で発生した歳出不用額等を積み立てたことによる増加。</p> <p>〔今後の方針〕 財政規律の維持を重視しつつ、残高が財政調整基金と合わせて標準財政規模の30%程度となるよう調整していく。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>〔基金の使途〕 市有施設整備基金 公共施設の更新のため 庁舎建設基金 後年度の市庁舎建設に備えるため 退職手当基金 職員の高齢により、退職手当の財源に不足を察したときの財源を積み立てるため ふるさと活動事業基金 臼杵市の歴史、文化、防災等を生かした個性的な地域づくりを推進するため 合併整備基金 臼杵市における市民の運営の強化及び地域振興を図るため</p> <p>〔増減理由〕 市有施設整備基金 マテリアルリサイクル推進施設整備や庁舎整備等、公共施設更新事業の財源として1.3億円を充出したこと等による減少 合併整備基金 小中学校ネットワーク分離事業や教職員用PC更新事業の財源として0.9億円を充出したこと等による減少 庁舎建設基金 後年度の市庁舎建設に備えるため3億円を積み立てたことによる増加</p> <p>〔今後の方針〕 市有施設整備基金 投資的経費支出一般財源の3年分程度を積み立て予定（10～15億円） 庁舎建設基金 整備方針の決定を挙げ、積立・取り崩しを計画</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

大分県日杵市

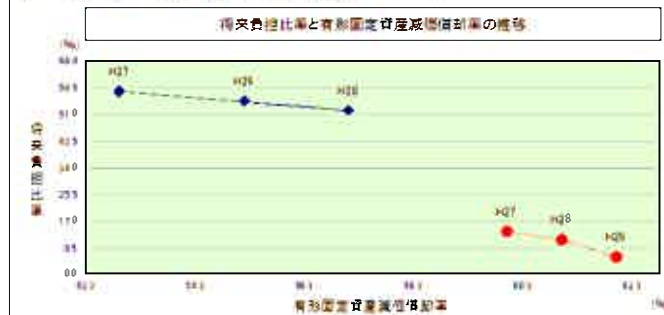
人口	39,367人 (H30 11現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	39,021人 (H30 11現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	291.20 km ²	実質公債費比率	10.8	%	
総人口	21,736,317千円	将来負担比率	5.7	%	
総出数	21,763,125千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	367,424千円	(年毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標準財政規模	11,715,125千円				
地方債現在高	25,708,172千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日に基づき、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成25年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを掲載しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価却率の組合せによる分析



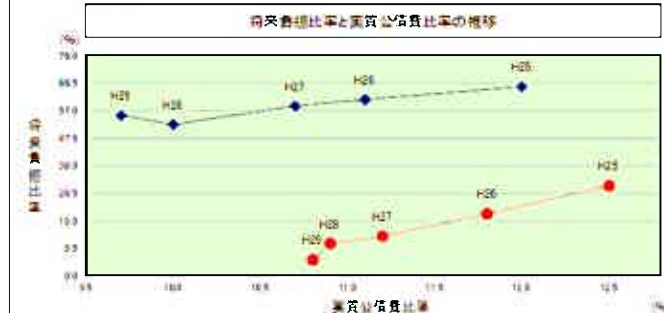
分析欄

公営企業等繰入見込額の減少や地方債現在高の減少により、将来負担比率は改善傾向にあるが、道云に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っているため、有形固定資産減価却率が悪化傾向にあり、類似団体と比較しても高い水準となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を進め、公共施設の在り方と将来負担額とのバランスを考えた上で、後年度に過度な財政負担がかけられないよう財政運営に取り組む。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			13.9	11.3	5.7
	有形固定資産減価却率			80.0	81.0	82.0
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	52.3	55.4
	有形固定資産減価却率			52.9	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率においては、公営企業等繰入見込額の減少や地方債現在高の減少により数値が改善傾向にあり、類似団体と比較しても低い水準となっている。一方で、実質公債費比率においては、基運財政需要額に算入された公債費の増等により改善傾向にあるものの、類似団体と比較すると高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画及び統一の基準による公営計を適用し、公共施設の更新や老朽化対策に取り組むとともに、これまで以上に事務事業の取捨選択を行い、中長期的を見据えた選択と集中の経営管理により、数値の改善に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	31.2	21.6	13.9	11.3	5.7
	実質公債費比率	12.5	11.8	11.2	10.9	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	69.3	60.8	58.5	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.7

